

第34回災害対策本部会議

日時	令和2年1月20日(月) 13:30
場所	庁議室
出席者	市長、吉崎副市長、菅野副市長、教育長、上下水道事業管理者、各部局長

【部局長報告】

○税務部長

- ・市・県民税の減免処理状況について、1月21日発送予定分を含めて2,112件を発送し、減免額85,512,200円である。固定資産税については、2月上旬に1,881件9,799,015円分の減免通知を発送予定である。

○生活環境部長

- ・被災家屋等の解体撤去に係る相談・申請受付状況については、1月14日から1月19日までで、公費解体・自費解体を併せて、相談件数234件・申請受付件数35件の合計269件であった。

○保健福祉部長

- ・見守り・相談支援として、市営住宅61世帯152名、応急仮設住宅105世帯258名、民間借り上げ住宅326世帯776名を対象に、1月8日から見守り事業を開始し、委託先である株式会社ワールドネクストにおいて、2名1組の2チーム体制で見回りを行っている。1月16日までで9件訪問を行った。
- ・全壊及び大規模半壊が対象となる生活再建支援金であるが、県独自の支援策として、半壊及び半壊に満たない床上浸水の世帯を対象に、10万円を支給することとなったので、1月末から順次支給を行う予定である。

○保健所長

- ・浸水家屋の消毒作業について、1月16日までで消毒依頼1,324件の消毒が全て対応完了した。

○産業観光部長

- ・企業等の被害状況の二次調査について、一次調査では国道49号付近の準工業団地を田村町商工会に含めていたところを中央工業団地に含める見直しを行ったので、調査件数に変更がある。中央工業団地の調査件数280社のうち258社で被害があり、被害額報告件数186件、被害額401億7,961万円である。

【市長から】

- ・見守り活動について、県営住宅や復興公営住宅の件数も入れるように。
- ・窓口相談件数について、件数のみにとらわれず相談対応の質も高めること。
- ・家屋等の解体撤去について、建て直し・引っ越しなどの内訳を調べること。